

2026年2月

生命の安全教育の推進に高まる関心

—上川陽子JFPF会長の新聞インタビューより

子どもたちの安全と尊厳を守るための取り組みとして、「生命の安全教育」への社会的関心が高まっています。読売新聞は、上川陽子 国際人口問題議員懇談会（JFPF）会長と、池上清子 プラン・インターナショナル・ジャパン理事長へのインタビューを通じ、複雑化する子どもたちのリスク環境の中で、学びの重要性を伝えています。記事では、10代の約7割が自分の心と体や人間関係について「もっと学びたい」と考えている一方で、十分に学ぶ機会が得られていない現状を示す調査結果が紹介されています。上川会長は、こうした課題に対応するため、教職員研修の充実に加え、外部専門家との連携を制度として整備する必要性を指摘し、自治体間格差を解消しながら全国の子どもたちに等しく学びの機会を保障すべきだと強調しています。

さらに、朝日新聞のインタビューでは、上川会長が「生命の安全教育」という名称を提案した背景が紹介されています。人権と尊厳を基盤に、誰もが受け入れやすい形で学びを推進するために、JFPFではプロジェクトチーム（PT）の設置や国際的な知見の共有を通じて、こうした学びの充実に取り組んでいます。

読売新聞（2026年2月12日）

[子どもたちを性暴力の被害者・加害者にしないため「命を守るための総合教育」が必要です](#)

朝日新聞記事（2026年2月27日）

[「性」ではなく「生命」に 元法相が明かす性暴力防ぐ教育命名の理由](#)



人口と開発に関する議員活動支援事業：モルディブ

2月13日、モルディブ・グリ島において、アジア人口・開発協会（APDA）並びに人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）は、モルディブ議会と連携し、「コミュニティ・エンパワーメント」に焦点を当てた議員会合を開催しました。本会合では、若者のキャリア形成、デジタル・リテラシー、女性の経済的・法的エンパワーメント、家族と地域の結束強化をテーマとした実践的なプログラムが実施されました。

本会合は、モルディブが抱えるNEET率の高さ、女性の労働参加の低さ、家族内コミュニケーションの課題など、同国社会が直面する諸課題に対応するために企画され、女性起業家や若者による経験共有、具体的なキャリア計画の策定や起業の基礎知識と実践的スキルを習得しました。さらに、世代間の連携強化とともに、地域社会のエンパワーメントに寄与する重要な一歩となりました。

本会議は、国連人口基金（UNFPA）、日本信託基金（JTF）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて実施されました。



米国政府によるグローバル・ギャグ・ルールの拡大

2026年1月23日、米国副大統領は「対外援助における人間の繁栄促進（PHFFA）」の下、3つの新たな中間規則（「対外援助における生命保護（PLFA）」規則、「対外援助におけるジェンダーイデオロギー対策（CGIFA）」規則、「対外援助における差別的公平性イデオロギー対策（CDEIFA）」規則）を発表しました。これらは、中絶、性同一性、DEI（多様性・平等・包摂）に関する制限を、家族計画分野にとどまらず、ほぼ全ての非軍事対外援助に拡大するものです。新規契約に直ちに適用され、国連機関や外国政府を含む幅広い援助パートナーに初めて直接適用される点が大きな特徴です。

発効日は2026年2月26日とされ、新たな助成金や協力協定に適用されます（既存契約は原則対象外とされる一方、覚書への制限条項追加が検討されています）。この措置により、家族計画事業に限らず、組織全体の活動に影響が及ぶ可能性があります。中絶関連の活動や、ジェンダーやDEIに関する取り組みが厳しく制限されるほか、米国資金とその他の資金の厳格な分離などが求められます。免除手続きは政治的判断に左右される可能性があり、米国外での法的救済も限定的であることから、各組織は迅速な対応とリスク管理が求められています。

[資料：谷口百合 IPPドナー・リレーションズ&ファンドレイジング・チームチーフ（アジア/日本政府担当）]

JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】



Designed with BEE